

令和 7 年 5 月 16 日

**インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に  
対する改善指導について（令和 7 年 1 月～3 月）**

消費者庁は、インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示について、改善指導等を行いました。

消費者庁は、令和 7 年 1 月から 3 月までの期間、インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視を実施しました。

この結果、インターネットにおいて健康食品等を販売している 108 事業者による 157 商品の表示について、健康増進法第 65 条第 1 項の規定に違反するおそれのある文言等があったことから、これらの事業者に対し、表示の改善指導を行うとともに、当該事業者がショッピングモールに出店している場合には、出店するショッピングモール運営事業者に対しても、表示の適正化について協力を依頼しました。

消費者庁は、引き続き、健康食品等の広告その他の表示に対する継続的な監視を実施し、法に基づく適切な措置を講じてまいります。

**【本件に対する問合せ先】**

消費者庁 表示対策課ヘルスケア表示指導室

電 話 03（3507）7563

ホームページ <https://www.caa.go.jp/>

## インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視状況

### 1. 監視方法

- (1) 監視期間：令和7年1月から3月まで
- (2) 検索方法：一般的な検索エンジンを用いて、キーワードによる検索の上、検索された商品のサイトを目視により確認。

### 2. 監視結果及び改善指導

監視の結果、インターネットにおいて健康食品等を販売している108事業者による157商品について、健康増進法第65条第1項の規定に違反するおそれのある文言等を含む表示を行っていたことが確認されたため、当該事業者に対し、当該表示の改善指導を行った。

また、当該事業者がショッピングモールに出店している場合には、出店するショッピングモール運営事業者に対しても、同指導を行った旨を通知し、当該運営事業者に表示の適正化について協力を依頼した。

### 3. 表示されていた健康保持増進効果等（一部）

商品区分	表示されていた健康保持増進効果等
生鮮食品 (農産物、水産物) 【2商品】	・疲労回復や集中力を高める効果、血糖値の調整、貧血予防効果、肝臓の解毒効果、むくみ、冷え性対策に効果を有すること等を標ぼうする表示
加工食品 (農産加工品、果実加工品、水産加工品等) 【24商品】	・がん予防、抗酸化作用、認知症予防、骨粗しょう症予防、甲状腺ホルモン（新陳代謝の活性化、成長促進）の構成、便秘解消に効果を有すること等を標ぼうする表示
飲料等 (茶、コーヒー及びココア調製品) 【57商品】	・ダイエット、アンチエイジング、生活習慣病予防、腸活、デトックス、抗炎症作用、止血効果、関節痛、リラックス効果、肩こりに効果を有すること等を標ぼうする表示
いわゆる健康食品 (カプセル、錠剤、顆粒状等) 【74商品】	・体臭・口臭対策、胃腸や肝機能の強化、老化や病気の予防、疲労回復、アルツハイマー型認知症の予防、二日酔い防止や予防、いびき防止、血液サラサラ効果、高血圧予防、腸内環境を整える、記憶力UP、花粉症対策、精力増進に効果を有すること等を標ぼうする表示 ・女性ホルモンの活性化に働きかけ、美肌作用、シワやシミ、たるみ等の肌老化の解消、薄毛予防、婦人病の改善、肌の保湿対策、肌のキメを整える効果を有すること等を標ぼうする表示

#### 4. 直近のインターネット監視結果

監視期間	改善指導件数		改善件数	
	事業者数	商品数	事業者数	商品数
令和5年度 合計	771	792	771	792
令和6年4月～6月	151	160	151	160
令和6年7月～9月	127	152	127	152
令和6年10月～12月	133	151	133	151
令和7年1月～3月	108	157	—	—
令和6年度 合計	519	620	—	—

#### 5. 参照条文

健康増進法（平成14年法律第103号）（抜粋）

（誇大表示の禁止）

第六十五条 何人も、食品として販売に供する物に関して広告その他の表示をするときは、健康の保持増進の効果その他内閣府令で定める事項（次条第三項において「健康保持増進効果等」という。）について、著しく事実に相違する表示をし、又は著しく人を誤認させるような表示をしてはならない。

2（略）

（勧告等）

第六十六条 内閣総理大臣又は都道府県知事は、前条第一項の規定に違反して表示をした者がある場合において、国民の健康の保持増進及び国民に対する正確な情報の伝達に重大な影響を与えるおそれがあると認めるときは、その者に対し、当該表示に関し必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

2 内閣総理大臣又は都道府県知事は、前項に規定する勧告を受けた者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

3・4（略）

（注）健康増進法第65条第1項の「何人」の解釈については、「健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について」（平成28年6月30日全部改定）第3の3の（2）及び（3）を参照。

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant\\_advertisement/assets/representation\\_cms214\\_221205\\_01.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisement/assets/representation_cms214_221205_01.pdf)

# インターネット監視とは

インターネット監視は、事業者の自主的な意思の下、健康増進法違反のおそれのある表示を修正又は削除させることにより、不適切な内容の表示を迅速かつ効率的に排除し、国民に対する正確な情報の伝達を促すことを目的として実施。

インターネット監視業務の執行イメージ

